

2010年6月11日
日本生命保険相互会社

データセンターの消費電力の削減について

～約24%の消費電力削減効果、CO₂換算では年間約610tの排出量削減に相当～

日本生命保険相互会社（本社：大阪府中央区、代表取締役社長：岡本圀衛）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長執行役員：橋本孝之、以下 日本IBM）の協力のもと、関西のデータセンターの消費電力を削減しました。

当社は、地球環境の保護に向けた取組みの一環として、関西のデータセンターの省資源・省エネルギー化（グリーン化）を進めており、第1弾として2009年10月から2010年1月まで、データセンター内の空調電力の最適化に取り組みました。その結果、空調設備の消費電力を約24%削減する効果がありました。これは年間約172万kWhの電力削減となり、CO₂換算で年間約610t（注1）の排出量削減に相当します。なお、610tのCO₂は、50年生のスギ人工林、約43,570本が1年間に吸収するCO₂に相当（注2）します。

今回の取組みにあたっては、豊富な実績に基づく日本IBMの大和研究所が持つベストプラクティスをもとに、データセンター内の温度分布や空調機の稼動状況などを調査・可視化し、最適な空調機の配置や風量の調節などを行いました。今後も、コンピュータ機器の導入に伴って温度分布は変化するため、定期的な見直しを継続して行ってまいります。さらに第2弾として、データセンター内で動的に変化する温度情報をIT機器や温度センサーから収集し、リアルタイムに空調の給気を自動制御する「ダイナミック空調コントロール」のコンセプトを導入する予定としています。

なお、当社は、今回の取組みにおいて、米国IBMより、エネルギー効率化で顕著な成果を上げた顧客を表彰する「IBM Smart Data Center Energy Efficiency Award」を受賞しました。大規模基幹系データセンターのエネルギー最適化による同賞の受賞は、日本では当社が初めてであり、世界中でも数社しか受賞していない賞です。

当社は、今後も地球環境の保護に向け、様々な面から取組みを進めてまいります。

（注1） 関西電力の2008年度 CO₂排出係数「0.355kg-CO₂/kWh」と、172万kWhを掛け合わせたもの。

（注2） 50年生のスギ人工林 1本あたりが吸収するCO₂=年間約14kg
※出展：「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」（環境省・林野庁）

以上

<ご参考>

■日本生命の地球環境の保護に向けた取組み

- 平成4年から(財)ニッセイ緑の財団とともに「ニッセイ100万本の植樹運動」を開始し、平成14年に100万本の植樹を達成しています。平成15年からは、「ニッセイ未来を育む森づくり」として、植樹・育樹活動に取り組んでいます。
- 平成13年5月に「環境憲章」を制定するとともに、オフィス内での省エネルギー・省資源・リサイクルを進めています。また、平成13年12月には大阪本店・東京本部において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。
- 資産運用部門におけるCSR(企業の社会的責任)の一環として、
 - ・保有するテナントビルのうち152棟について、環境に配慮したリニューアルにより、排出するCO₂を削減する計画を策定しています。(平成19年度～)
 - ・「環境配慮型」融資金利の優遇制度を導入し、省エネルギー・耐震性に優れた住宅を新築・購入される個人のお客様への住宅ローン、および「ISO14001」等の認証を取得されている中小企業のお客様への融資について金利の優遇を実施しています。(平成19年度～)
 - ・個人のお客様を対象に、「太陽光発電システム設置住宅」(平成20年度～)や、「長期優良住宅」・「エコ住宅」(平成21年度～)への住宅ローン金利の優遇制度を導入しています。
 - ・環境や社会に貢献する企業を資金面で支援するために、ニッセイアセットマネジメント株式会社が設定するSRI(社会的責任投資)ファンドへの投資を行っています。(平成20年度)
- 「日本生命セ・パ交流戦」の試合で使用される電力分の「グリーン電力証書」を購入し、各球団に寄贈しています。平成20年からの3年間で累計100万5千kWh分の「グリーン電力証書」を寄贈しています。(平成20年度～)
- 平成22年4月に、大阪本店・東京本部で使用する電力の6%に相当する、180万kWhのグリーン電力の利用契約を延長しました。(平成20年度～)